

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

木下 克己 (キノシタ カツミ)

所在地 兵庫県尼崎市西長洲1丁目1番15号

組織名・所属 役職 国際航業株式会社
公共コンサルタント事業部西日本支社顧問



略歴

2008年高槻市 GIO (地理情報システム統括管理者)

2012年高槻市 GIO 補佐官

2013年大津市 GIO 補佐官

2019年大津市 GIOA (CIO アドバイザー)

以下現職

2015年特定非営利活動法人情報化連携推進機構副代表理事

2018年総務省地域情報化アドバイザー

2019年国際航業株式会社公共コンサルタント事業部西日本支社顧問

2020年一般社団法人 GIS 支援センター理事

○主な取組内容・実績

高槻市

・住民情報系/内部情報系システム開発、統合型 GIS 及び地域情報化 (CATV 会社・コミュニティ FM 会社設立) 業務・e-たかつき計画策定・大学連携によるセキュリティ内部監査体制の確立・コールセンターの導入・Wi-Fi スポットの公共施設導入・スマートデバイスの導入

大津市

<DXに関する計画策定>

- ・ 2013 年度 IT 推進プランⅣ策定・2018 年度デジタルイノベーション戦略策定

<データ利活用>

- ・ 2015 年度オープンデータイベント（アプリ作成・データビジュアライズ・データ分析）
開催：3 か年 6 回
- ・ 2015 年度オープンデータ CKAN サイト構築
- ・ 2016 年度 OG 事業として通報システム作成と OG 推進協議会の感染症流行警告アプリ導入
- ・ 2017 年度「データ利活用と EBPM 実践の庁内スキーム確立」業務
- ・ 2018 年度滋賀大学データサイエンス学部や IT ベンダー等との連携協定業務

<自治体 DX>

- ・ 2018 年度 RPA、EBPM 及び AI 事業に関する実証実験と導入業務
- ・ 2018 年度閉域網 SIM によるリモートワークの実装業務
- ・ 2018 年度 IT ベンダーと DWH のための「匿名加工ツールとリスク評価ツール」実証実験
- ・ 2019 年度 IT ベンダーと教育委員会の「AI によるいじめ分析」のアドバイザー業務
- ・ 2019 年度「スマート自治体滋賀モデル研究会」参画

<その他>

- ・ 2013 年度引越しワンストップサービス、コンビニ収納及びコールセンター導入の推進
- ・ 2014 年度びわ湖 FreeWi-Fi 4 市推進協議会を設立
- ・ 2015 年度滋賀県無料 Wi-Fi 整備促進協議会設立により幹事として参画

特定非営利活動法人情報化連携推進機構

- ・ 2013 年度から関西地区自治体のシステム調達に関するアドバイザー及び外部委員。
- ・ 2019 年度から IT ベンダー等のスポットアドバイザー

<自治体 DX>

- ・ 2019 年度から標準システム、DX 推進、スマートシティ及びスマート自治体等の研究会・講演会等を開催。
- ・ 2020 年度(財)地方自治研究機構/滋賀県「スマート自治体都道府県補完モデルに関する調査研究委員会」委員長

<データ利活用>

- ・ 2017 年度「統合 DB、DWH 及びデータ分析との関係性」に関するデータ基盤調査業務
- ・ 2017 年度～2018 年度チャレンジオープンガバナンスの関西地区参加者拡大業務協力

国際航業株式会社

- ・ 2019 年度自治体 DX 及びインフラ系スマートシティに関するアドバイザー業務。
- ・ 2021 年度 Wi-Fi 人流データ活用による EBPM と街づくりに関するアドバイザー業務

一般社団法人 GIS 支援センター

- ・ 2020 年度からインフラ系スマートシティの推進活動

総務省地域情報化アドバイザー制度において令和 3 年度からアドバイスを行った団体

派遣先：兵庫県：尼崎市 川西市 芦屋市 大阪府：高槻市 奈良県：王寺町

内容：データ利活用、EBPM 及びスマートシティ

○その他

- ・ 大学、地理情報システム学会及び国土地理院主催の講演会・研究会講師
- ・ 自治体、NPO、IT ベンダー及び GIS ベンダー主催の講演会・研究会講師
- ・ 寄稿 2017 年以降：『季刊 Future』『月刊自治体ソリューション』

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 木下克己

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	○ 19 その他事業(自治体のDX)
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 料金改定
	○ 2	DX・GXの取組	9 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	3	経営戦略の策定・改定	10 施設の統合・廃止
	4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11 経営診断・コスト分析
	5	上下水道の広域化	12 維持管理コストの効率化
	6	第三セクターの経営健全化	○ 13 その他(スマートシティ・スマート自治体)
	7	事業廃止、民営化・民間譲渡	
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 情報システムの標準化・共通化
	2 マイナンバーカードの利活用の推進
	○ 3 行政手続のオンライン化
	○ 4 データ利活用・EBPM
	○ 5 BPR・業務改革
	6 デジタル人材の育成
	7 その他(自治体DX(スマート自治体)、スマートシティ、オープンデータ・オープンガバメント)